

主要な政策に係る評価書(平成29年度実施政策)

(総務省29-7)

政策 ^(※1) 名	政策7:選挙制度等の適切な運用			分野	地方行財政	
政策の概要	社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。					
基本目標 【達成すべき目標】	最終アウトカム:民主政治の健全な発達 中間アウトカム:日本国憲法に則り、選挙制度を確立し、その選挙が公明且つ適正に行われることを確保するとともに、政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治資金の収支の状況を明らかにし、公明で公正な政治活動を確保する。					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (注)	当初予算(a)	185	53,680	201	185
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	1,976	779	63,184	
		合計(a+b+c)	2,162	54,459	63,385	
執行額	1,643	53,738	59,833			

(注)平成28年度は参議院議員通常選挙、平成29年度は衆議院議員総選挙のため予算が大幅に増額している。
計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

政策に関する内閣 の重要政策(施政方 針演説等のうち主な もの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)		目標(値) 【年度】	達成 (※3)	
			年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) ^(※2)				
			28年度	29年度			
公職選挙法の趣旨に則り、選挙制度の確立に寄与すること	有権者が投票しやすい環境を整備し、投票率の向上を図る	① 有権者が投票しやすい環境整備の方策等の検討及び実施 ＜アウトプット指標＞	学識経験者・実務者で構成する「投票環境の向上方策等に関する研究会」にて①在外選挙人名簿登録の利便性向上、②選挙人名簿の閲覧制度、③ICTを活用した将来の投票環境向上の可能性を柱に各方策の検討を実施【27年度】	平成27年度に取りまとめた研究会中間報告を踏まえて、実施可能なものから制度改正を実施するとともに、研究会の最終報告を取りまとめる	平成28年度に取りまとめ予定の研究会最終報告等を踏まえて、実施可能なものから、制度改正を実施	平成28年度に取りまとめ予定の研究会最終報告等を踏まえて、実施可能なものから、制度改正を実施【29年度】	イ
			平成28年9月に報告を取りまとめた。中間報告や報告を踏まえ、平成28年7月の参院選に向けて、共通投票所の設置や期日前投票の投票時間の弾力化などの公選法改正を行った。その後、在外選挙人名簿の登録制度の見直しや国民審査の期日前投票期間の見直しをはじめ、不在者投票の投票用紙等のオンライン請求などの所要の改正を行った。	平成29年6月に、選挙人名簿の閲覧制度の見直しを施行し、平成30年6月に施行予定の在外選挙人名簿の登録制度の見直しに係る施行準備を行った。			
選挙制度の確立に寄与することを目的とした調査研究の実施	2	選挙制度に関する調査研究 ＜アウトプット指標＞	選挙制度に関する調査研究の適切な実施	選挙制度に関する調査研究の適切な実施	選挙制度に関する調査研究の適切な実施	選挙制度に関する調査研究の適切な実施【29年度】	イ
			「投票環境の向上方策等に関する研究会」の開催等を通じて、選挙制度に関する調査研究を実施した。平成28年9月には、(1)在外選挙人名簿登録の利便性向上(2)選挙人名簿の閲覧制度(3)ICTを活用した将来の投票環境向上の可能性について報告書を取りまとめた。	「投票環境の向上方策等に関する研究会」の開催等を通じて、選挙制度に関する調査研究を実施した。平成29年6月には、郵便等投票の対象となる要介護者の範囲に係る検討など高齢者の投票環境の向上について報告書を取りまとめた。			
公明かつ適正な選挙執行を実現するため、国民の選挙に対する意識を向上させること	主権者教育の推進のため、常時啓発事業の実施等	3 常時啓発事業の実施等 ＜アウトプット指標＞	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施【29年度】	イ
			参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り実施【27年度】	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け副教材：生徒用 約130万部、教師用約1万2千部 ・出前授業：実施選管894団体、実施高校1,889校 ・若者啓発イベントを開催。参加者：約200人 ・モデル事業：6件実施 ・研修事業：21件実施 ・成人用参加型学習教材を作成 		

公明かつ 適正な国民投票の 執行を実現するた め、国民投票制度 の認知度を高める こと	制度内容 の周知啓 発による 環境整備	4 制度の認知度 ＜アウトカム指標＞	制度の認知度：約65%（第18回統一地 方選意識調査報告書（平成28年2月 現在）による） 【27年度】	制度の認知度：80%以上		制度の認知度：80%以上 【29年度】	イ
			・高校生向け副教材の中で解説ページを設け、新1年生 に配布した。 ・制度の認知度：83.6%（第24回参議院議員通常選挙全 国意識調査（平成29年3月）による）	・高校生向け副教材の中で解説ページを設け、新1年生 に配布した。 ・制度の認知度：82.8%（第48回衆議院議員総選挙全国 意識調査（平成30年7月）による）			
政治資金 の透明性 を確保す ること	可能な限 り多くの 政治団体 の収支報 告書が提 出され、 その内容 が公開さ れること	5 総務大臣届出政治団体の収支 報告書提出率（収支報告書定 期公表率） ＜アウトプット指標＞	政党本部：100% 政党支部：98.9% 政治資金団体：100% 【平成26年分収支報告】 【27年度】	政党、政治資金団体について、提出率100%		政党、政治資金団体について、提出 率100% 【29年度】	イ
			政党本部：100% 政党支部：100% 政治資金団体：100% 【平成27年分収支報告】	政党本部：100% 政党支部：100% 政治資金団体：100% 【平成28年分収支報告】			
			国会議員関係政治団体の過去3カ年 平均の提出率：95.1% 【平成24年分～平成26年分収支報告】 【27年度】	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出 率以上 【平成25年分～平成27年分収支報告】	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出 率以上 【平成26年分～平成28年分収支報告】	国会議員関係政治団体について、過 去3カ年平均の提出率以上 【平成26年分～平成28年分収支報告】 【29年度】	ロ
政治団体全体の過去3カ年平均の提 出率：88.4% 【平成24年分～平成26年分収支報告】 【27年度】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成25年分～平成27年分収支報告】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成26年分～平成28年分収支報告】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提 出率以上 【平成26年分～平成28年分収支報告】 【29年度】	イ			
政治団体全体の過去3カ年平均の提出率：88.8% 【平成25年分～平成27年分収支報告】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成26年分～平成28年分収支報告】	政治団体全体の過去3カ年平均の提出率：89.6% 【平成26年分～平成28年分収支報告】					

評価結果	目標達成度合いの測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	目標達成
		(判断根拠)	主な指標である測定指標1は、研究会の最終報告を踏まえた有権者の投票環境の整備を図るための制度改正を行ったところであり、達成すべき目標に照らし、目標達成とした。他の指標も目標達成又は目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示したことから、政策全体として「目標達成」とした。
	政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<施策目標>公職選挙法の趣旨に則り、選挙制度の確立に寄与すること ・測定指標1については、研究会の中間報告や最終報告を踏まえた法改正を行い、有権者の投票環境の向上を図るなど、目標を達成できた。 ・測定指標2については、これまで実施された選挙の実施を踏まえ、選挙制度に関する調査研究の適切な実施を行い、目標を達成した。	
		<施策目標>公明かつ適正な選挙執行を実現するため、国民の選挙に対する意識を向上させること 測定指標3については、高校生副教材の作成や、主催者教育モデル事業、研修事業など常時啓発事業を着実に実施してきたことにより、目標を達成できた。	
		<施策目標>公明かつ適正な国民投票の執行を実現するため、国民投票制度の認知度を高めること 測定指標4については、総務省のHPで制度内容の周知をしているほか、高校生向け副教材で解説ページを設け、新1年生に配布した等の取組を実施し、意識調査における制度の認知度が80%以上であったことから目標を達成できた。	
次期目標等への反映の方向性	<施策目標>政治資金の透明性を確保すること 測定指標5については、収支報告書の提出率は国会議員関係政治団体の過去3カ年平均の提出率(平成28年度)が若干下回ったことを除いて、年度毎の目標を上回る実績が得られたことから、当該施策目標については、概ね目標を達成できた。		
	・測定指標1については、有権者が投票しやすい環境を整備するため、引き続き、選挙制度に関する調査研究を行い、実現可能なものから制度改正を実施していく。 ・測定指標2については、有権者が投票しやすい環境を整備するため、引き続き、選挙制度に関する調査研究を実施することとするものの、測定指標1と内容が重複することが多いことから、次期評価からは測定指標1に統合する。 ・測定指標3については、主催者教育推進のため、引き続き、常時啓発事業等を実施していく。 ・測定指標4については、公明かつ適正な国民投票の執行を実現するため、引き続き、国民投票制度の認知度を高める施策を実施していく。 ・測定指標5については、一部が目標未達成の結果であったことを踏まえ、引き続き、政治資金の透明性の確保を図ることとする。		
	我が国の民主政治の健全な発達のため、日本国憲法の精神に則り、選挙制度を確立し、その選挙が公明且つ適正に行われることを確保するとともに、政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治資金の収支の状況を明らかにし、公明で公正な政治活動を確保することが求められていることから、上記評価を踏まえると、引き続き、これらの施策を実施することとする。		
	(平成31年度予算概算要求に向けた考え方)		
	平成31年度予算概算要求への主な反映内容	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費について、これまでの執行実績及び政策評価結果を踏まえ、必要な予算の要求を行った。	
	税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	-	

学識経験を有する者の知見等の活用	・平成30年7月、行政経営コンサルタントの田淵雪子先生から、評価結果の政策の分析の記述について御意見をいただき、評価書に反映させた。
------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報	・投票環境の向上方策等に関する研究会 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/touhyoukankyou_koujyou/index.html) ・第18回統一地方選意識調査報告書(公益財団法人 明るい選挙推進協会 http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/) ・第24回参議院議員通常選挙全国意識調査(公益財団法人 明るい選挙推進協会 http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/) ・第48回衆議院議員総選挙全国意識調査(公益財団法人 明るい選挙推進協会 http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/) ・政治資金収支報告書 (http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/seijishikin)
-------------------------------	---

担当部局課室名	自治行政局選挙部選挙課、管理課、政治資金課他3室	作成責任者名	自治行政局選挙部管理課長 笠置 隆範	政策評価実施時期	平成30年8月
---------	--------------------------	--------	--------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「ニ」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。